

中期経営計画 2027 骨子について

王子ホールディングス株式会社(社長:磯野裕之、本社:東京都中央区)は、次期中期経営計画の公表に先立ち、「中期経営計画2027 骨子」を公表いたします。

中期経営計画の詳細は5月30日(金)に発表を予定しております。

本件に関する問い合わせ先
王子ホールディングス株式会社 コーポレートガバナンス本部 広報IR部長 清原 TEL:03-3563-4523 E-mail: oji-holdings@oji-gr.com

OJI HOLDINGS

2025年4月21日(月)

中期経営計画2027 骨子

王子ホールディングス株式会社



1	中期経営計画2027 骨子
2	ROE目標達成に向けたロードマップ
3	事業戦略：中長期
4	事業戦略：2025-2027年度
5	財務戦略：キャッシュアロケーション
6	財務戦略：株主還元

1. 中期経営計画2027 骨子

2027年度ROE8%達成、各種施策を断行

経営指標

ROE **8.0%** (2027年度)

将来的に更なる資本効率性の向上、ROE10%を目指す



利益

連結営業利益 (2027年度)

1,200億円

連結純利益 (2027年度)

800億円

株主還元

配当性向 **50%** (2025年度以降)

自己株式取得 (中計期間累計)

1,200億円※

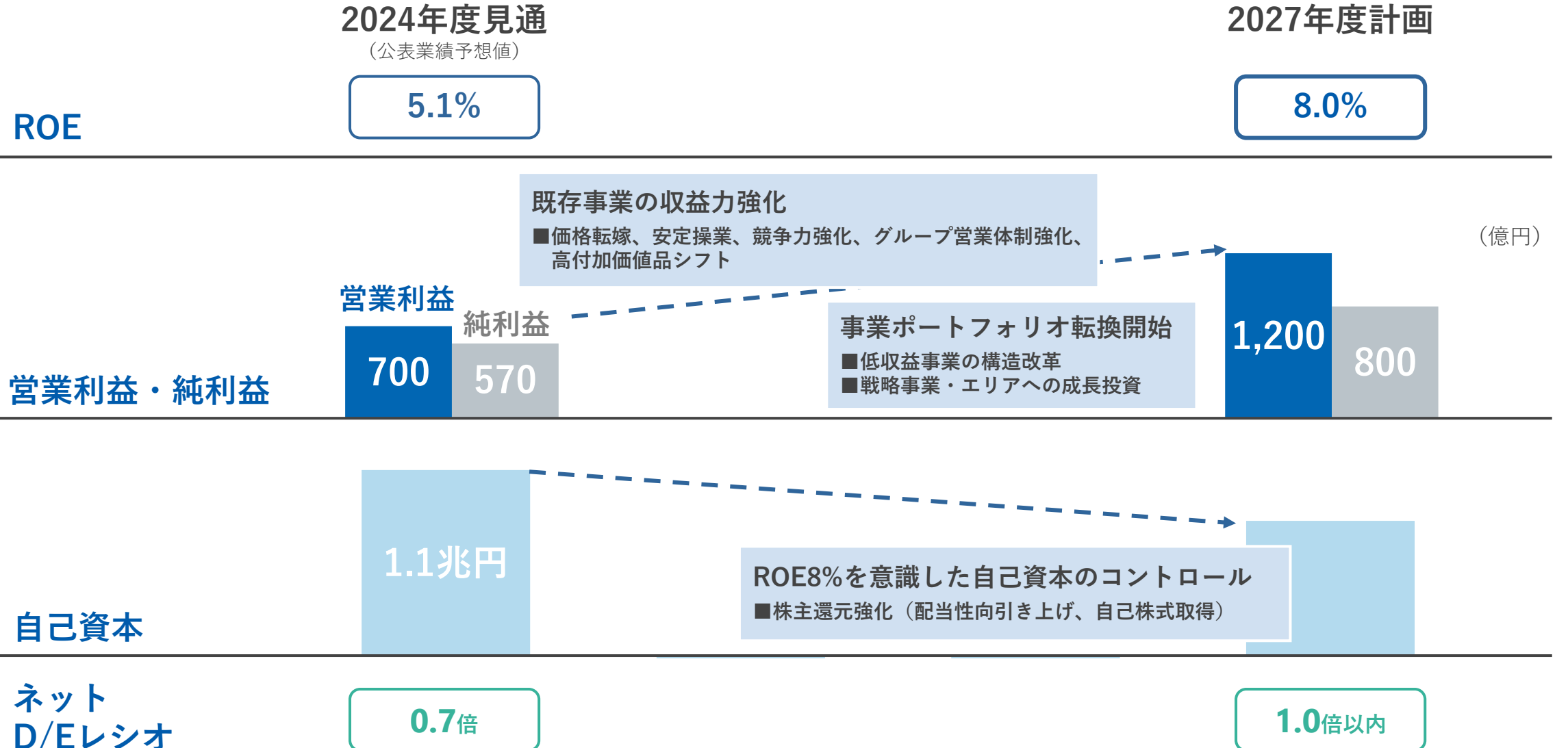
財務健全性

ネットD/Eレシオ

1.0倍以内

※2024年度以降の累計1,500億円 (公表済1,000億円、追加500億円)

2. ROE目標達成に向けたロードマップ



3. 事業戦略：中長期

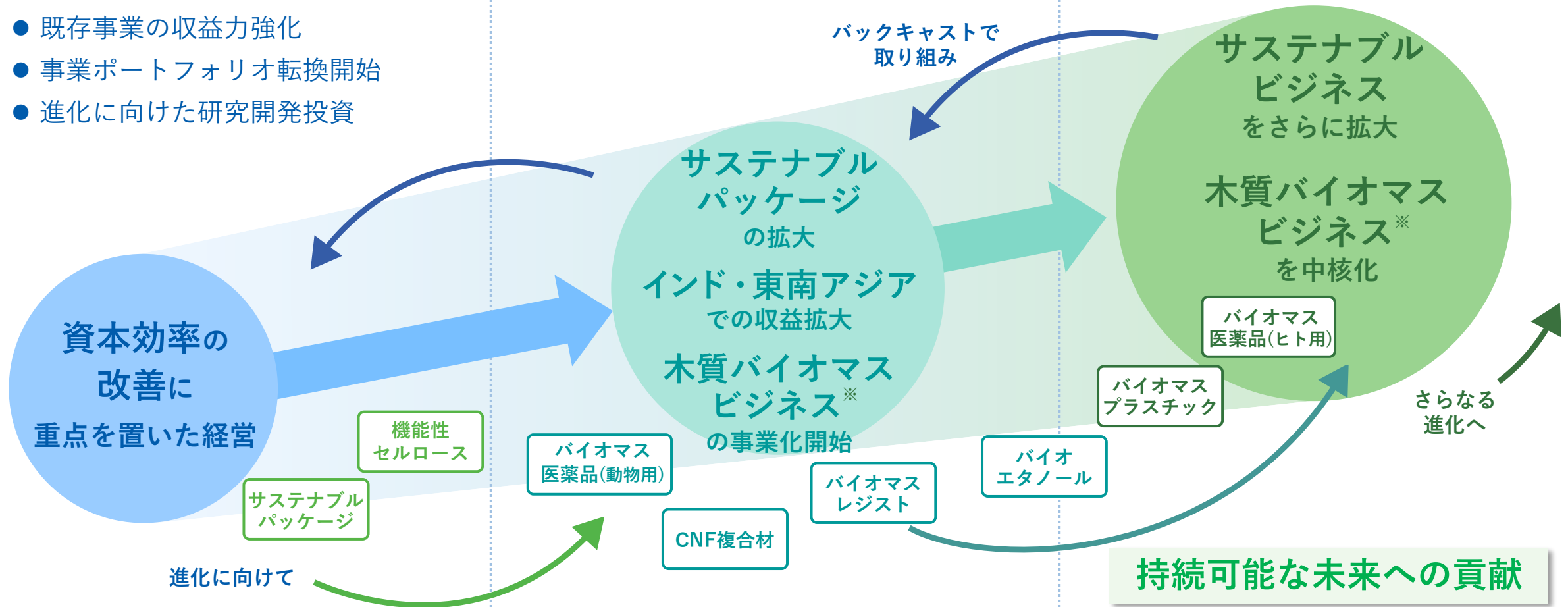
※ 木質バイオマスビジネス
 森林に由来するバイオマス(土壌微生物を含む)から、生物学・微生物活用
 または化学変換・高分子重合などにより、様々な高付加価値製品を生み出すこと

準備期（基盤を固める）

- 既存事業の収益力強化
- 事業ポートフォリオ転換開始
- 進化に向けた研究開発投資

推進期（変革を進める）

定着期（成果を確立する）



4. 事業戦略：2025-2027年度

既存事業の収益力を強化し、資本効率の改善に重点を置いた経営で、将来の進化に向けた強固な収益基盤を構築

既存事業の収益力強化

- ◆ 24年度に落ち込んだ利益率の立て直し
(Pan Pac被災等の外的トラブル影響を含む)
- ◆ 低成長事業：キャッシュフロー経営の徹底
- 具体的な取組

着実な
価格転嫁

競争力強化
安定操業

グループ営業
体制強化

高付加価値品
へのシフト



事業ポートフォリオ転換開始

- ◆ 低収益事業：構造改革（オセアニア段原紙事業撤退）
- ◆ 有望事業：成長投資として経営資本を集中投下
- 戦略事業 / エリア

バリア紙等
サステナブルパッケージ

パルプ→機能性セルロース等
川下ビジネス一体化

高い経済成長を見込む
インド・東南アジア

2027年度 目標

ROE : 8.0%
営業利益 : 1,200億円
当期純利益 : 800億円

》》 : 資金の流れ

資本コストを意識した
ハードルレートを活用し、
投資管理を厳格化

進化に向けた研究開発投資

- ◆ 木質バイオマス企業となるための研究開発投資も積極的に実施

糖液・
バイオエタノール

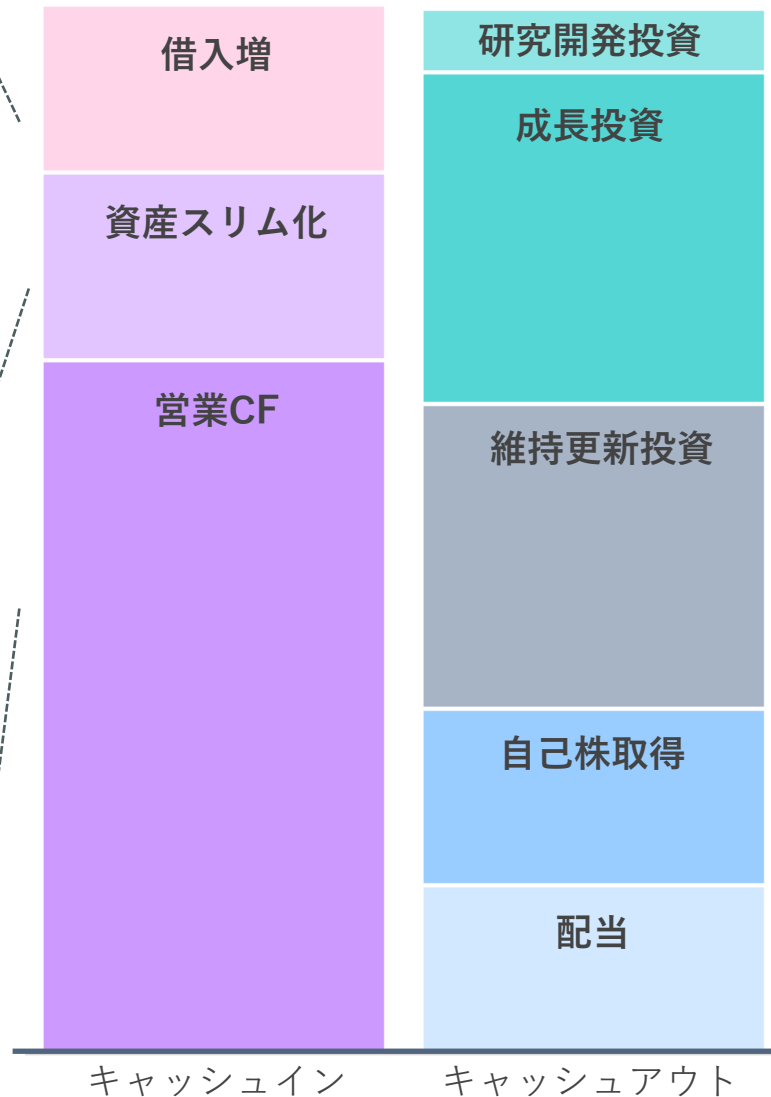
最先端半導体向け
バイオマスレジスト

バイオマス医薬品

CNF複合材

5. 財務戦略：キャッシュアロケーション

2025-2027年度の
キャッシュアロケーション



ネットD/Eレシオ**1.0倍以内**を維持
(格付け、金利上昇リスクを勘案)

株式の縮減・賃貸不動産の売却

- 政策保有株式売却：**450億円**
(2024年-2030年総額 850億円売却予定)
- 退職給付信託株式売却：**300億円**
(2024年-2027年総額 440億円売却予定)
- 賃貸不動産売却

収益力強化 (2027年度ROE8.0%)
安定的にキャッシュフロー創出

- 営業CF：**5,000億円**

研究開発を含む新規事業創出、既
存有望事業拡大のための投資

- 研究開発投資：**500億円**
- 成長投資：**2,700億円**

可能な限り圧縮を検討

- 維持更新投資：**2,200億円**

株主還元強化

- 自己株取得：**1,200億円**
(2024-2027年度の累計1,500億円)
- 配当性向：**50%**

6. 財務戦略：株主還元

配当

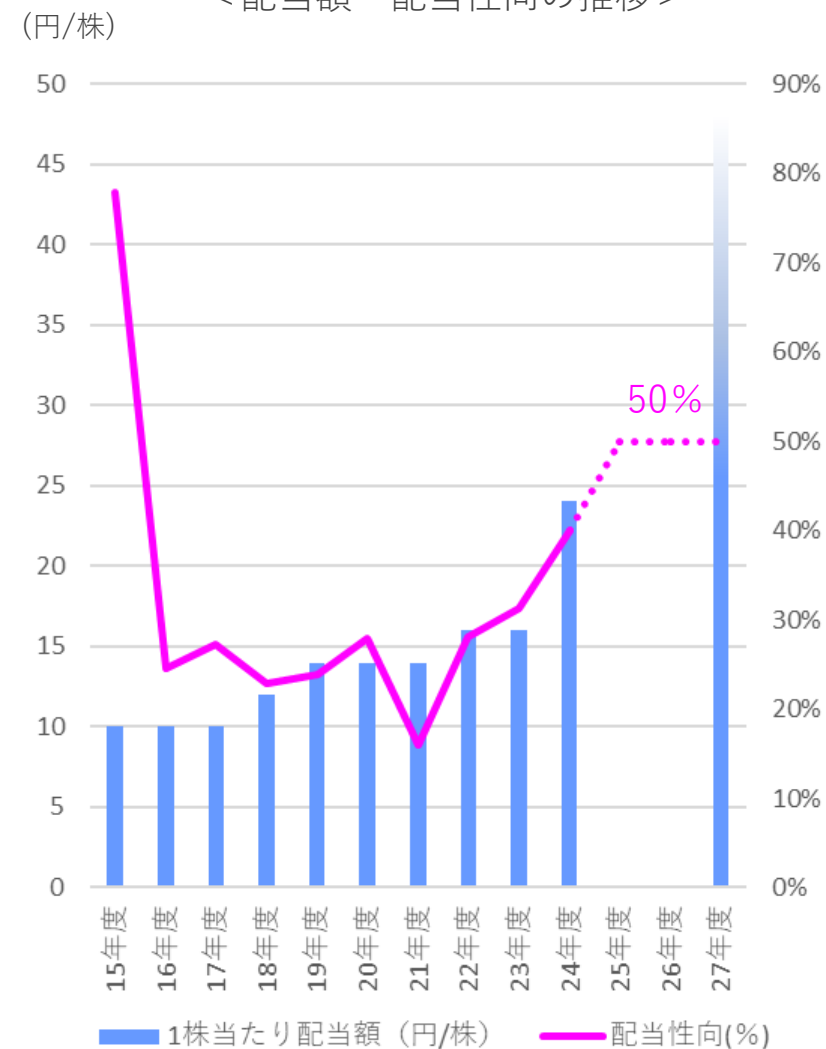
- 2025年度より**配当性向を50%**（従来30%）に引き上げ

自己株取得

- **3年間で1,200億円**を取得予定

〔2024年12月に公表した1,000億円を含め、**2027年度末までに1,500億円**の自己株式取得を実施〕

< 配当額・配当性向の推移 >



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載された将来の予測等は、資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。

従いまして、本資料のみに準拠して投資判断されますことをお控えくださいますようお願い致します。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。